

エネルギー基本計画における再生可能エネルギー電力の割合を高めることを求める意見書
提出を求める陳情

1. 趣旨

- (1) 国の第6次エネルギー基本計画における2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とするよう、国に意見書を提出してください。
- (2) 巨大なリスクを抱える原子力発電は停止し廃炉に向けた計画を進め、石炭火力発電は段階的に早期廃止する計画とするよう、国に意見書を提出してください。

2. 理由

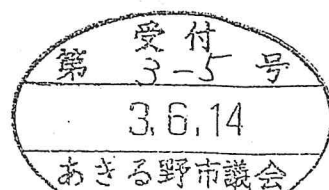
気候危機により人類の持続可能性が今問われています。気温を2100年までに産業革命から1.5°C上昇以内に収めないと人類は生存できなくなると言われています。IPCCの特別報告書は1.5°C目標を達成するシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を自然エネルギーで供給することを想定しています。気候危機は私たち人間が生み出している二酸化炭素が原因です。第6次エネルギー基本計画の改定は、新型コロナウイルス感染症拡大と気候危機が進んでいる今、大変大切な計画になります。再生可能エネルギーの導入拡大は二酸化炭素を減らす最も有効な手段です。第6次エネルギー基本計画における2030年のエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になります。

東京電力福島第一原子力発電所事故から10年経った現在も廃炉の見通しは立たず、処理後もなお汚染されている処理水は海洋放出が決定され、さらに、暮らしを奪われたままの方もたくさんいるなど、原子力発電は高いリスクを伴います。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。

日本はエネルギー資源をほぼ100%海外に依存しています。日本が自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。

将来世代（子どもたち）へ持続可能な社会を残す責任を果たすために、2050年省エネ等と再エネだけでカーボンニュートラルを実現するためのステップとして2030年までの再生可能エネルギー目標の引き上げが必要です。2019年度の実績で、日本ではすでに約18%まで再生可能エネルギーの導入が進んでいます。また、3/15に国際エネルギー機関(IEA)が発表した集計では、日本は2020年に再生可能エネルギーの割合が、21.7%に達したことが報告されています。日本のエネルギー基本計画の22~24%という目標値は、欧米諸国と比べると半分以下のかかなり消極的な数値です。今年度開催されたG7の会合でも、OECD諸国は遅くとも2030年までに大半の石炭火力ゼロが求められています。この目標数を48%~60%にしていけないと2100年までに1.5°Cの上昇には止まりません。

再生可能エネルギーと農畜産業は、親和性があります。日本には約450万ヘクタールの農地がありますが、そのうちの約1割は耕作放棄地となっています。これらの土地に太陽光パネルを設置し、その下で農作物を栽培する「ソーラーシェアリング」を導入すれば、発電所建設のための大規模な造成が必要なく自然環境も守れます。地域にも営農者にとってもメリットがある発電方法のため、規制改革の検討が進められています。さらに、国内の各地域には太陽光や風、川の流れ、地熱など、発電のためのさまざまな資源があります。地域が主体となったエネルギー事業の推進が、再生可能エネルギーを主力の電源にするカギとなっています。こうした方法を取れば、輸入コストをかけることなく、地方に雇用を生み出し、地方の経済が潤うことにもつながり、持続可能な社会を作っていくことができます。



エネルギー政策の基本は、地域です。脱炭素及び脱原発社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急にすすめるよう、市は、国を動かしていく役割があると考え、以上の事項について陳情します。

令和3年6月14日

陳情者

住 所 東京都あきる野市平沢 662-6

氏 名 生活クラブまちあきる野地域協議会
平間良子

電話番号

あきる野市議会議長 天野正昭 殿